

事業番号	10 08 02	事業改善シート（26年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州型エコ住宅推進事業費				担当課	部局	建設部	
						課・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト	3-1-3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	<a href="mailto:kenchiku@pref.nagano.lg.jp">kenchiku@pref.nagano.lg.jp</a>		
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進 3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進			実施期間	H22 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	県産木材を使用し十分な断熱性能を有するエコ住宅に助成することにより、環境・エネルギー自立地域創造プロジェクトの目標達成に向けて、環境エネルギーに配慮された良質な木造住宅の普及を図るとともに、地域の住宅産業の活性化を図る。 成果目標：県産木材建築用材製品出荷量 65千㎡(H21) → 100千㎡(H29) 環の住まい認定住宅県産木材使用量 平成26年度 3,200㎡(認定住宅の総木材使用量の約70%) 省エネに配慮された新築住宅*の戸数 平成24年度実績 1,903戸 → 平成29年度 2,400件(平成24年度の1.25倍) ※(環の住まい認定住宅、認定長期優良住宅、認定低炭素住宅など)		
現状(予算編成時)	○県産材利用の現状：県内の木造住宅建築事業者を対象としたアンケート調査によると、県産材製品を利用しなかった理由として「他県や外国産に比べ価格が高い」が最も多くなっており、県民により身近に利用していただけるよう県産材の良さのPR等をより積極的に行うことが必要。 ○温室効果ガス排出量の現状：長野県のH21年度温室効果ガスの排出量は家庭部門の二酸化炭素排出量がH2年度比で1.29倍となっており、住宅の省エネ性能向上への取組を一層充実・強化することが必要。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施： 実施中	【左記の説明、根拠法令等】 ・県産材の利用拡大は市町村単位ではなく広域的な取組が必要 ・社会資本総合整備交付金等を有効活用しながら実施することが効果的	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	○県産木材建築用材製品出荷量 85千㎡：H21年度実績とH29目標との差を8年で均等に引上げ ○環の住まい認定住宅県産木材使用量 3,200㎡：認定住宅の総木材使用量の約70% ○省エネに配慮された新築住宅の戸数 2,100戸：年間100戸増					
	② 事業内容 (単位：千円)					
		項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)
	1 ふるさと信州・環の住まい助成金	補助金・交付金	・ふるさと信州・環の住まい認定住宅に対する助成 ※50万円/戸×134戸	72,500	67,000	65,000
	2 認定低炭素加算適用住宅助成金	補助金・交付金	・ふるさと信州・環の住まい助成金に加えて「低炭素まちづくり法に基づく認定低炭素住宅の基準」に適合する住宅に助成金を加算(加算額30万円) ※80万円/戸×21戸	28,000	16,300	16,000
	3 認定等事務	直接	・ふるさと信州・環の住まい認定住宅に対して認定書及び認定シールを交付	30	20	0
			合計	100,530	83,320	81,000

事業コスト	区分(単位：千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	105,030	110,530	100,530	81,000
	補正予算	-10,000	-15,000	-12,000	
	合計(A)	95,030	95,530	88,530	81,000
	一般財源	47,515	47,765	44,265	40,500
	県債				
	国庫支出金	47,515	47,765	44,265	40,500
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	91,500	95,019	83,320	
概算人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
	概算人件費(C)	4,129	4,129	4,129	4,129
概算事業費(B(A)+C)		95,629	99,148	87,449	85,129

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
県産木材建築用材製品出荷量	80千㎡	85千㎡	集計中(1月)		—
環の住まい認定住宅県産木材使用量	3,600㎡	3,200㎡	3,082㎡	未達成	—
省エネに配慮された新築住宅の戸数	2,000戸	2,100戸	1,768戸	未達成	—
信州型エコ住宅助成	—	—	—	—	130戸
低炭素認定型	—	—	—	—	20戸
環の住まい認定住宅県産木材使用量(㎡/戸)	—	—	—	—	20㎡

目標に対する成果の状況	新設住宅着工戸数の低迷に加え、国の「木材利用ポイント」事業との競合の影響により、成果が目標に及ばなかったものの、環境エネルギーに配慮した木造住宅の一定程度の普及を図ることができた。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成27年度は予算を縮小して実施 今後も更なる事業周知を行うとともに、利用者のニーズの状況等も踏まえ、利用しやすい制度となるよう改善を図っていきたい。
--------------------	---